

# 平成23年度 決算

## 累積赤字額解消、黒字化へ 持続的な財政健全化に向け プラン(第二幕)推進



本市財政は、平成17年6月議会での「財政非常事態宣言」以降、財政再建団体への転落回避を念頭に、平成21年度までの小松島市行政改革「集中改革プラン」に引き続き、平成22年度からの「集中改革プラン」(第二幕)の着実な推進などにより、平成23年度普通会計決算で累積赤字額を解消することができました。

平成23年度決算で危機的財政状況から脱し、ようやく黒字財政への一步を踏み出したところではありますが、今後、地方交付税総額の近年水準の確保が不透明なことに加え、平成24年度以降、市税については、地価の下落などによる固定資産税の評価額の減少などを要因に、総額でも減収となる見通しであります。

こうした状況も見据え、平成24年度以降も、「集中改革プラン」(第二幕)の目標の一つとして掲げる「継続的な単年度収支の黒字化」のため、引き続き行政改革に取り組んで参ります。

今月号では、平成23年度における財政健全化に向けての取り組みなどをお知らせいたします。

### 【平成23年度の行政改革効果額】

約2億71百万円

内訳として、職員の削減など効果額が翌年以降に続くもの(以下(経))が約1億10百万円で、遊休土地の売却など一年限りで効果が終わるもの(以下(臨))が約1億61百万円となっております。

### 平成23年度の取り組み状況

集中改革プランの項目に沿って、取り組み内容と効果額について説明します。

#### ▼出先機関の見直し

- ◎郵便局への代替え措置による立江・坂野両出張所の廃止
- ◎学校再編計画策定委員会からの答申を踏まえ、幼・小・中学校の再編計画を策定
- ◎平成24年度からの坂野幼稚園と坂野保育所との幼保一体化に向けた協議を終了

#### ▼効率的な業務の運営

- ◎小松島市電子入札システム運用基準および小松島市建設工事入札後審査方式一般競争入札実施要領を施行し、電子入札システムを導入

#### ▼組織機構の見直し

- ◎教育行政における総合的な課題にきめ細かく対応するため、3課1室から4課

へ改編し、組織の強化を図るとともに全組織に担当制を導入

#### ▼定員管理の適正化

- ◎職員数9人減(平成22年度退職者と平成23年度採用者の差)および組織の新陳代謝により

#### ▼職員の資質向上に向けた取り組み

- ◎総務省人材派遣等アドバイザー派遣事業を活用し、人事評価方法について研修を実施

#### ▼市役所のコンプライアンス(法令遵守)向上に向けた取り組み

- ◎公益通報に関する要綱を平成22年度に定め、職員の法令遵守を徹底・推進し、市民に信頼される公正な職務の遂行に取り組むとともに、その内容を年1回公表

#### ▼給与の適正化

- ◎市長給料25%カット
- ◎副市長・教育長給料10%カットの継続

#### ▼効果額

- ◎一般職員の給料削減を職務の級により段階的(1~5%)にカット

#### ▼効果額

- ◎管理職手当の削減(25%カット)
- 【効果額】1,480万円(臨)

#### ▼経常経費の削減

- ◎老人等無料バス優待事業費やミリカホー

ル施設・設備の保守点検委託料の見直しなどによる経費の削減

#### ▼効果額

- ◎事務用消耗品の一括購入など経費削減
- 【効果額】108万円(臨)

#### ▼歳入の確保

- ◎インターネット・バナー広告、広報誌などへの有料広告掲載

#### ▼効果額

- ◎国・県交付金事業活用などの歳入確保
- 【効果額】12万円(経)、10,274万円(臨)
- ◎小松島市ふるさと応援寄附金事業にクレジットカード収納代理納付を導入

#### ▼効果額

- ◎市税の徴収率93.56%
- (前年比0.99ポイントアップ)

#### ▼効果額

- ◎市営住宅家賃の現年度分家賃の徴収率78.8%
- (前年比1.4ポイントアップ)

#### ▼効果額

- ◎住宅新築資金等貸付の現年度回収見込み額の徴収率68.45%
- (前年比6.26ポイントアップ)

#### ▼効果額

- ◎市民参加・市民との協働
- ◎小松島市パブリックコメント要綱の制定
- ◎小松島市都市計画マスタープラン策定市民会議委員に公募市民を選任
- ◎「小松島市有機農業推進計画(素案)」や「徳島東部都市計画区域マスタープラン(素案)」に関するパブリックコメントを実施

#### ▼効果額

- ◎議員定数の削減
- 【効果額】1,415万円(経)